

町村で有効回答率は83.9%にのぼった。

本稿はこうして全国2,714の市町村から回収された「担い手の育成・確保に関する市町村アンケート調査」の結果を分析し、各市町村における農業振興と担い手育成の課題、現在各市町村が取り組んでいる各種の担い手対策の実態と問題点を、とくにその地域の特徴の検出に重点をおきながら明らかにしようとするものである。

このアンケート調査を実施するに当たっては多くの方々からご協力頂いた。とくに年度末から年度初めの業務多忙な中でアンケート調査にご協力頂いた各市町村農政主管課の方々、および調査票の配布にご協力頂いた都道府県の担当者の方々や構造改善局農政課、地方農政局農政課の方々にもあらためて厚く感謝の意を表する次第である。

なお、このアンケート調査の設計、実施に関しては小野智昭主任研究官（現農林水産技

術会議事務局研究管理官室研究調査官併任）が主に担当したこともあわせて付記しておきたい。

（田 畑 保）

1 農業振興と担い手育成の方向及び土地利用型農業での担い手の見通し

ここでは、市町村で今後の農業の方向を中心に概括的な質問を行っている。これは、後節で行う担い手対策の分析の前に市町村の現状を把握することでその後の分析に役立てるものであり、いわゆるフェースシートと考えてもらいたい。

(1) 農業振興を図る部門

まず、市町村がどんな農業部門で振興を図ろうとしているかについてたずねた（表1-1）。全国でみると、「果樹・野菜の振興」、「稲

表1-1 振興をはかる農業部門（複数回答、2つ以内）

（単位：市町村数、％）

		回答 市町村数	稲作・ 普通畑作 の振興	果樹・ 野菜の 振興	酪農・ 肉牛の 振興	施設園芸・ 養鶏・養 豚の振興	その他の 部門の 振興	農業振興 は難しい	どれとも いえない	不 明
全 国		2,714	53.8	57.8	15.8	32.6	7.9	9.9	2.5	0.2
農 業 地 域	北海道	176	62.5	43.8	41.5	13.1	6.8	8.0	1.1	0.6
	東 北	329	66.9	54.1	21.0	30.4	10.0	7.3	1.2	0.0
	北 陸	196	88.8	45.9	9.7	24.5	1.0	9.2	1.5	0.0
	北関東	158	51.9	65.8	11.4	36.1	8.2	7.6	1.9	0.6
	南関東	214	43.0	64.0	8.4	31.3	15.4	9.8	2.3	0.0
	東 山	143	46.2	53.8	15.4	23.1	18.9	14.0	4.2	0.0
	東 海	296	58.1	48.0	10.1	34.8	0.3	14.9	4.4	0.0
	近 畿	277	58.5	56.0	11.6	19.5	11.6	12.6	2.5	0.4
	山 陰	80	62.5	45.0	18.8	33.7	12.5	7.5	5.0	0.0
	山 陽	185	48.6	69.2	9.7	23.8	7.6	14.1	2.2	1.6
	四 国	184	30.4	77.2	7.1	44.0	7.6	11.4	1.1	0.0
	北九州	324	43.2	61.1	15.7	53.1	3.1	7.7	3.4	0.0
	南九州	112	25.9	67.0	42.0	51.8	8.9	0.9	1.8	0.0
	沖 縄	40	45.0	75.0	12.5	45.0	10.0	7.5	2.5	0.0
農業地域類型	都市的	559	49.6	57.6	5.7	31.5	9.8	14.5	4.3	0.2
	平 地	666	67.0	55.1	12.8	40.5	5.3	3.8	1.5	0.0
	中 間	865	51.8	64.5	20.0	31.4	6.5	6.4	1.4	0.5
	山 間	624	46.5	51.6	22.4	26.8	11.1	17.5	3.4	0.2

注. 回答市町村数に対する割合。以下とくに注記がない限りは同じ。

作・普通畑作の振興」が過半を占めており、続いて「施設園芸」が3割強、「酪農・肉牛の振興」が16%となっている。2つ以内の複数回答なので、どういう組み合わせの割合が高いかをみると（表出は略）、「稲作・普通畑作の振興」と「果樹・野菜の振興」の組み合わせが25%を占め、ついで「果樹・野菜の振興」と「施設園芸、養鶏・養豚の振興」が17%、「稲作・普通畑作の振興」と「施設園芸、養鶏・養豚の振興」が12%となっている。この3つの組み合わせで過半を占めるようになっているのは、質問項目できいている農業部門が実質的には5項目しかなく、畜産やその他部門の少ない市町村では3項目のうちから2つを選択するようになったためと思われる。なお、その他の部門で具体的に挙げられたものでは、「花き」が多くなっており、その他には工芸農作物（茶など）、きのこなどがあった。

農業地域別にみると、北陸、東北、北海道、山陰で「稲作・普通畑作の振興」が高く、北海道を除いて米のウエイトの高い地域では、やはり稲作・普通畑作の振興を図ろうとしていることがわかる。「果樹・野菜の振興」では、ほとんどの地域でその割合が高く、特に四国、沖縄、山陽、南九州などで高くなっている。これには、いろいろな作物が含まれており、具体的な作目は何であるかはこれだけではわからない。「施設園芸、養鶏・養豚の振興」では、北九州、南九州、沖縄、四国で高

くなっており、「酪農・肉牛の振興」では、北海道と南九州が高くなっている。「農業振興は難しい」と答えた市町村は、東山、東海、近畿、山陽、四国で10%を超えている。

農業地域類型別にみると、平地農業地域では、「稲作・普通畑作の振興」、「施設園芸、養鶏・養豚の振興」の割合が高く、中間農業地域では、「果樹・野菜の振興」が高く、山間農業地域では、「酪農・肉牛の振興」、「その他の部門の振興」の割合が高い。また、都市的地域と山間農業地域では、「農業振興は難しい」の割合が10%を超えており、農業生産の条件の厳しい地域では、農業生産をどうするか見通しが立たなくなっていることがうかがわれる。

(2) 今後の農業の方向（作目別）

次に、具体的な作目を6つあげて、それぞれの作目についてどのような方向に進めるべきかについてたずねた。表1-2は各作目の全国の数値である。ところで、市町村によって、作目が大きく異なっており、特定の作目では生産されていなかったり、あってもごくわずかししか生産されていないところが多い。このため、稿末の調査票にあるように回答項目は「その他」を含めて9項目あるが、そのうちの「生産が少ない」、「その他」（その他の記入として「生産がない」が多いため）及び「不明」は除外して、回答項目のうちの1から7まで答えた市町村を100として計算してい

表1-2 今後の農業の方向（全国）

（単位：市町村数、%）

	合計（実数）	大規模化	単収向上	施設化・集約化	高品質化	有機・産直	粗放化	見通しが立ち難い
稲作	2,245 (82.7)	53.0	18.6	5.2	4.1	8.8	1.2	9.1
普通畑作	1,830 (67.4)	8.5	29.1	16.0	13.3	19.1	3.9	10.2
果樹	1,539 (56.7)	1.2	15.2	11.6	56.5	10.7	0.6	4.2
野菜	2,310 (85.1)	1.4	8.0	36.5	23.4	27.8	0.3	2.5
酪農	1,185 (43.7)	22.5	7.7	10.9	15.8	0.5	8.7	33.9
肉牛	1,307 (48.2)	17.7	3.0	6.4	41.0	0.3	5.9	25.8

注。（ ）内は回答市町村総数2,714に対する回答。

表 1-3 今後の農業の方向（稲作）

（単位：市町村数、％）

		回答市町村数	大規模化	単収向上	施設化・ 集約化	高品質化	有機・ 産直	粗放化	見通しが 立ち難い
全 国		2,245 (82.7)	53.0	18.6	5.2	4.1	8.8	1.2	9.1
農 業 地 域	北海道	98 (55.7)	53.1	24.5	4.1	7.1	6.1	0.0	5.1
	東 北	308 (93.6)	67.2	8.1	5.5	1.6	11.0	0.3	6.2
	北 陸	189 (96.4)	59.8	12.7	7.9	7.4	7.4	0.0	4.8
	北関東	145 (91.8)	66.9	17.9	2.1	1.4	3.4	1.4	6.9
	南関東	144 (67.3)	59.7	19.4	5.6	0.7	1.4	0.7	12.5
	東 山	104 (72.7)	45.2	22.1	6.7	1.9	7.7	1.9	14.4
	東 海	258 (87.2)	45.3	21.7	7.0	4.3	8.1	1.6	12.0
	近 畿	247 (89.2)	44.5	25.1	6.1	2.4	8.9	2.8	10.1
	山 陰	71 (88.8)	49.3	19.7	8.5	5.6	11.3	0.0	5.6
	山 陽	156 (84.3)	48.1	16.0	4.5	9.6	8.3	0.6	12.8
	四 国	143 (77.7)	39.2	25.9	4.2	4.2	9.1	4.9	12.6
	北九州	289 (89.2)	52.2	15.9	3.8	5.2	14.5	1.0	7.3
	南九州	88 (78.6)	50.0	25.0	0.0	3.4	11.4	0.0	10.2
農 業 地 域 類 型	都市的	445 (79.6)	53.9	20.0	4.7	2.5	5.4	1.6	11.9
	平 地	596 (89.5)	72.3	9.1	4.2	2.0	6.5	0.2	5.7
	中 間	722 (83.5)	50.4	19.4	4.8	5.5	9.7	1.4	8.7
	山 間	482 (77.2)	32.2	27.8	7.5	5.8	13.5	2.1	11.2

注 (1) 沖縄は回答数が少なかったのを除いた。

(2) () 内は総回答市町村数に対する割合。

る（詳しい項目は稿末の調査票参照）。

まず、稲作であるが、全体の 82% が何らかの方向を示している（表 1-3）。そのうちの 53% が「大規模化によるコスト引き下げ」と答えており、次いで、「単収向上」が 18% となっている。ウルグアイ・ラウンド交渉の合意などもあり、米の価格が上昇することが見込めないなかで、大規模化や単収向上によりコストを下げる方向を志向せざるをえなくなっていることがうかがわれる。農業地域別には、東北、北関東、北陸、南関東で「大規模化」の割合が高く、四国、近畿、南九州、北海道では「単収向上」の割合が高い。なお、「有機・低農薬生産や産直での販売」が北九州、南九州、山陰、東北で 10% 台となっている。また、農業地域類型別には、「大規模化」が平地農業地域で 72% なのに対して、山間農業地域では 32%、「単収向上」が平地農業地域の 9% に対して、山間農業地域では 28% と大きな違いをみせている。山間農業地域で

は、「有機・低農薬生産や産直での販売」の割合も 14% と高く、条件が不利な中で大規模化が難しく、単収向上や有機栽培（おそらく特別栽培米を考えていると思われる）によって対応しようとしているのであろう。

次に、普通畑作であるが、「単収向上」が 29%、「有機・低農薬生産や産直での販売」が 19%、「施設化、集約化」が 16%、「商品差別化・高品質化」が 13%、「大規模化」が 9% となっている。農業地域別には「大規模化」が高いのが沖縄（29%）、南九州（28%）、北海道（27%）、北関東（21%）であり、「単収向上」が高いのは、沖縄（49%）、北海道（44%）となっている。地域により作目が異なるため、単純な比較はできないが普通畑作が地域の主幹作物となっている地域では、稲作と同様に大規模化や単収向上に向かっていていると思われる。一方、「有機・低農薬生産や産直での販売」が高いのは山陽（29%）、南関東（27%）、近畿（26%）、「施設化・集約化」で

は山陰（31%）、「商品差別化・高品質化」では近畿（25%）、東北（21%）となっている。

つづいて果樹であるが、「商品差別化・高品質化」が57%を占めており、他の作目と比較してかなり高い割合となっており、果実の場合は高品質化志向が強いことがわかる。農業地域別でみると、「商品差別化・高品質化」の割合は、ほとんどの地域で50%を超えている一方、「施設化、集約化」は沖縄で30%、東山で20%となっているほか、西日本で平均以上の地域が多く、かんきつ類を中心に施設化していこうとする方向もうかがわれる。また、「有機・低農薬生産や産直での販売」が北関東、南関東で25%と高い割合を示している。農業地域類型別には、山間農業地域で「商品差別化・高品質化」の割合が42%と低く、「単収向上」が25%、「有機・低農薬生産や産直での販売」が15%と高い割合を示しているのが目立っている。

野菜についてみると、「施設化、集約化」が37%、「有機・低農薬生産や産直での販売」が28%、「商品差別化・高品質化」が23%で、これらの3つでほとんどを占めている。農業地域別には、「施設化、集約化」の割合が高いのは沖縄（54%）、南九州（54%）、北九州（52%）、東北（49%）であり、「有機・低農薬生産や産直での販売」が高いのは南関東（47%）、北関東（35%）、山陽（35%）、「商品差別化・高品質化」が高いのは北海道（44%）、北陸（37%）となっている。遠隔地で露地野菜から施設野菜に向かう市町村が多い一方、都市近郊地域では産直販売などに力を入れていこうとしているといえよう。

酪農については、対応方向を回答した市町村が全体の44%と限られており、農業地域別には北海道（65%）、北関東（63%）、南関東（50%）であるのに対して、近畿では26%にしかすぎない。対応方向の中味についても、「見通しが立ち難い」が34%を占めており、牛肉自由化、ウルグアイ・ラウンド交

渉合意のなかで将来の発展方向が見いだせない市町村が多いことがわかる。その他では、「大規模化」が23%、「商品差別化、高品質化」が16%となっている。他の作目に比べて、「粗放化、環境にやさしい農業」が9%と高い割合を示しているのも注目される。農業地域別には、どの地域でも「見通しが立ち難い」が高い割合を示している一方、「大規模化」が北海道で39%、南九州で31%と高く、「粗放化、環境にやさしい農業」が南関東で17%を示している。

最後に肉牛であるが、酪農と同様に対応方向を回答している市町村が48%と半分を下回っている。対応方向では、「商品差別化・高品質化」が41%と高く、次いで「大規模化」が18%となっている。また、酪農と同様に「見通しが立ち難い」の割合が26%と高くなっている。農業地域別には、南九州が「大規模化」が39%と他地域に比べて極めて高く、しかも「見通しが立ち難い」が7%と低くなっているのが目立つ。また、酪農と同様に南関東で「粗放化、環境にやさしい農業」が11%と高い割合を示している。

（3）重要な農業の担い手対策

後段で、具体的な担い手対策を分析するわけであるが、その前に多様な担い手対策のうちどれが重要かについてたずねた（表1-4）。

回答をみると、1つの項目に大きく偏っておらず、2～3割程度の割合で6項目が挙げられており、市町村によって担い手対策として重要と考えるものが多様であることがうかがわれる。そのなかでも、「農業後継者の研修・育成」（30%）、「新規就農者の確保」（22%）といった後継者に対する施策、「大規模農家等の担い手の育成」（23%）、「担い手の組織化」（21%）といった現在の農家を大規模化、集団化させる施策でその割合が高く、「農地の基盤整備」（22%）といった施策、「農用地の利用調整」（20%）といった農地流動化対策

表 1-4 重要な対策（複数回答，2 つ以内）

		(単位：%)												
	全 国	新規就農者の確保	農業後継者の研修育成	大規模農家の育成	新規参入者の促進	担い手の組織化	施設機械取得の助成	農業技術の指導	収益部門の確立	農用地の利用調整	農地の基盤整備	産地の育成、確立	見通し難い	
農 業 地 域	北海道	31.3	60.8	14.8	3.4	12.5	4.0	10.2	14.2	11.9	7.4	8.0	9.1	
	東北	16.7	30.1	30.1	1.5	21.0	8.2	4.6	16.7	22.5	24.3	10.3	7.3	
	北 陸	20.4	22.4	32.1	2.6	27.6	12.8	0.5	10.7	24.0	26.0	4.1	9.2	
	北関東	24.1	20.9	34.2	1.3	19.0	7.0	1.9	12.0	24.1	17.7	12.0	12.0	
	南関東	28.0	38.3	23.4	3.3	22.0	13.6	3.3	14.0	8.9	15.4	6.1	11.7	
	東 山	22.4	23.8	19.6	7.0	21.0	5.6	4.9	9.8	21.7	16.8	9.1	21.7	
	東 海	12.5	25.0	25.0	3.7	23.0	8.1	4.7	8.8	30.1	17.6	7.4	17.6	
	近 畿	11.6	26.4	18.1	4.0	24.2	10.8	4.3	13.7	20.2	27.8	6.9	18.8	
	山 陰	11.3	25.0	25.0	2.5	31.3	15.0	6.3	18.8	21.2	15.0	11.3	8.8	
	山 陽	24.9	27.0	16.8	4.3	20.5	8.6	2.2	7.0	20.0	26.5	10.8	20.0	
	四 国	26.1	23.4	15.8	3.8	16.8	6.5	8.2	8.2	10.9	40.8	12.0	16.8	
	北九州	24.1	32.7	20.7	1.9	20.1	12.3	3.4	17.0	20.1	24.1	11.4	6.8	
	南九州	40.2	27.7	18.8	7.1	10.7	12.5	6.3	19.6	18.8	21.4	14.3	1.8	
	沖 縄	30.0	47.5	7.5	7.5	15.0	7.5	7.5	12.5	20.0	12.5	15.0	12.5	
農業地域類型	都市的	19.3	34.5	22.7	3.0	22.5	7.7	4.3	11.8	19.0	17.2	8.2	16.3	
	平地	20.9	30.9	34.8	2.7	22.8	9.9	4.1	13.5	25.1	20.7	6.0	3.8	
	中間	24.7	29.1	21.6	3.9	20.1	9.7	3.4	13.5	19.3	26.1	10.3	9.7	
	山間	20.2	26.3	11.1	3.5	17.9	10.4	6.7	12.8	16.5	22.6	12.3	22.6	

も割合が高くなっている。この質問は2つ以内の複数回答なので、どの組み合わせが多いかをみると（表出は略）、「新規就農者の確保」と「農業後継者の研修・育成」の後継者に対する施策の組み合わせが5%と一番多くなっている。続いて「大規模農家等の育成」と「農用地の利用調整」の組み合わせが同じく5%を占めており、また「担い手の組織化」と「農用地の利用調整」の組み合わせの割合も高いことから、大規模化、組織化を考えている市町村では、農地流動化政策も重要と考えていることがわかる。

地域別にみると、北海道、沖縄で「農業後継者の研修・育成」、「新規就農者の確保」の割合が高く、南九州で「新規就農者の確保」の割合が高いなど、遠隔の農業地域で新規就農者がなお一定数いるところでは、後継者に対する施策を重要と考える市町村が多い。これに対して、北関東、北陸、東北では「大規模農家等の担い手の育成」の割合が高くなっており、大規模化させる施策が重要と考えていることがうかがわれる。また、「農地の基盤整備」についてみると、四国が4割を超えており、農地の条件整備が大きな課題となっている。

農業地域類型別では、平地農業地域で「大規模農家等の育成」、「農用地の利用調整」の割合が高く、農地流動化政策の推進により大規模化を目指している市町村が多いことがうかがわれる。中間農業地域では、「農地の基盤整備」の割合が高くなっている。また、都市的地域と山間農業地域では「見通し難い」が高い割合を示しており、特に山間農業地域では23%と非常に高く、担い手対策の見通しが立たない現状にあることの現れといえよう。

(4) 土地利用型農業での担い手の確保の見通しとその確保・育成方策

今後の土地利用型農業の担い手対策をどう

表 1-5 土地利用型農業の担い手の確保の見通し

(単位: %)

		確保可能 (A)	一定数確保 (B)	かなり困 難 (C)	見通し 立たない (D)
全 国		4.3	42.3	41.4	10.4
農 業 地 域	北海道	9.1	50.0	29.5	6.8
	東北	5.8	54.4	31.9	7.9
	北陸	9.2	49.0	36.2	5.1
	北関東	3.8	44.3	39.9	8.9
	南関東	3.7	35.0	47.7	11.2
	東山	2.8	31.5	49.7	14.7
	東海	3.7	36.5	48.6	10.5
	近畿	2.9	37.9	42.6	14.4
	山陰	0.0	43.8	48.7	6.3
	山陽	2.2	28.1	46.5	22.2
	四国	1.6	37.0	47.3	14.1
	北九州	4.0	46.6	40.7	6.5
	南九州	1.8	54.5	35.7	6.3
	沖縄	10.0	40.0	32.5	12.5
農 業 地 域 類 型	都市的	3.4	39.9	41.0	13.6
	平地	8.4	55.0	30.6	4.1
	中間	3.0	43.7	43.7	8.7
	山間	2.4	29.2	50.0	16.8

いう方向にするかについて、10年後の見通しとそれにどう対応するかについてたずねた（表 1-5）。

まず、10年後の見通しであるが、「ほぼ確保が可能」（以下「可能」）と答えたのが4%、「取り組みの努力次第では、不十分だが一定数の確保が可能」（以下「一定数の確保可能」）が42%、「確保がかなり困難である」（以下「かなり困難」）が41%、「確保の見通しが全く立たない」（以下「見通しが立たない」）が10%と、ある程度以上確保できる市町村が半分弱、確保が難しい市町村が半分強とほぼ2つに分けられるが、確保が難しい市町村がやや多くなっている。農業地域別には、北海道、東北、北陸、北関東、北九州、南九州で「確保」と「一定数の確保可能」を合計した市町村が半数を超え、ある程度の担い手は確保できるとみている市町村が多い。一方、東山、山陽、四国では「かなり困難」と「見通しが

表 1-6 今後の担い手をどう想定するか（複数回答、2 つ以内）

（単位：市町村数，％）

		回答 市町村数	土地利用 型以外	新たな 担い手	市町村外 から	高齢者等 で維持	農業以外 土地利用
全	国	1,406	26.9	41.8	6.9	74.0	13.9
農 業 地 域	北海道	64	25.0	37.5	20.3	43.8	14.1
	東北	131	39.7	49.6	3.1	71.8	6.9
	北陸	81	17.3	53.1	8.6	76.5	16.0
	北関東	77	35.1	37.7	0.0	76.6	23.4
	南関東	126	30.2	24.6	3.2	72.2	15.9
	東山	92	12.0	33.7	9.8	85.9	23.9
	東海	175	26.9	35.4	8.6	72.6	16.0
	近畿	158	19.6	42.4	4.4	76.6	15.2
	山陰	44	13.6	70.5	4.5	75.0	0.1
	山陽	127	18.9	45.7	7.9	76.4	11.8
	四国	113	26.5	46.0	4.4	83.2	6.2
	北九州	153	35.3	45.8	7.2	71.2	11.1
	南九州	47	42.6	48.9	14.9	68.1	10.5
	沖縄	18	44.4	11.1	16.7	77.8	22.2
農 業 地 域 類 型	都市的	305	28.9	28.5	3.6	76.7	19.3
	平地	231	30.7	44.6	4.3	68.0	12.6
	中間	453	29.6	45.3	8.6	72.8	10.4
	山間	417	20.4	46.3	8.9	76.5	14.4

注. 表 1-5 のうち (C) と (D) と答えた市町村に対して質問を行った。

立たない」を合計した市町村が 6 割を超えており、担い手の確保しにくい市町村が多くを占めていることがわかる。特に、山陽は「見通しが立たない」が 22% と高い割合を占めている。農業地域類型別には、平地農業地域で、「確保」と「一定数の確保可能」を合わせて 63% とある程度担い手が確保できているのに対して、山間農業地域では、「かなり困難」と「見通しが立たない」を合わせて 67% と担い手がほとんどいない市町村が多くなっている。

次に、「かなり困難」と「見通しが立たない」と答え、担い手がほとんどいなくなってしまうと考えている市町村に対して、「今後の農業の担い手をどのように想定するか」をたずねた（表 1-6）。該当市町村のうち、74% が「最低限の農地は高齢者・兼業農家で維持する」と答えており、担い手がない状況でも在村の高齢者、兼業農家により維持だけは

したいと考えているところが多い。次に、「第 3 セクター等の新たな担い手の設立・育成」が 42%、「土地利用型農業以外の農業に期待する」が 27% となっている。農業地域別には、北海道、南九州、沖縄で「市町村外からの農業者に期待する」の割合が高くなっている。

また、「確保」と「一定数の確保可能」と答えた担い手がある程度存在すると考えている市町村に対して、「担い手の確保、育成策としての重要な課題」をたずねた（表 1-7）。「農地流動化による、担い手への農地利用の集中」が 63% と最も高く、「担い手農家による受託組織の育成」が 45%、「集落営農組織・集落農場の育成」が 33% と続いている。大規模化、組織化といった施策が上位を占め、兼業農業者確保や高齢者農業に対する条件整備の割合が低いことからみて、ある程度担い手が存在するところでは底辺の確保よりも一部担

表 1-7 担い手の確保・育成策の重要な課題（複数回答，2 つ以内）

（単位：市町村数，％）

		回答 市町村数	農地流動化	法人化	受託組織 育成	集落農業 育成	兼業農業 者の確保	高齢農業 条件整備
全	国	1,265	63.0	16.4	44.9	32.7	21.7	9.8
農 業 地 域	北海道	104	76.9	15.4	38.5	28.8	9.6	11.5
	東北	198	68.7	17.7	54.0	26.8	19.7	7.6
	北陸	114	60.5	22.8	36.8	44.7	19.3	5.3
	北関東	76	77.6	13.2	51.3	27.6	19.7	2.6
	南関東	83	49.4	13.3	45.8	27.7	33.7	15.7
	東山	49	67.3	12.2	40.8	30.6	24.5	10.2
	東海	119	67.2	23.5	38.7	22.7	18.5	13.4
	近畿	113	46.9	18.6	35.4	46.0	27.4	11.5
	山陰	35	51.4	17.1	40.0	57.1	25.7	5.7
	山陽	56	44.6	12.5	44.6	42.9	33.9	10.7
	四国	71	54.9	15.5	57.7	16.9	23.9	21.1
	北九州	164	65.2	12.8	45.1	34.8	22.6	5.5
	南九州	63	63.5	12.7	52.4	39.7	15.9	11.1
	沖縄	20	85.0	10.0	45.0	20.0	15.0	15.0
農業 地域 類型	都市的	242	62.0	15.3	40.9	31.8	24.4	12.8
	平地	422	70.9	16.1	48.1	29.9	18.0	6.4
	中間	404	59.9	18.8	44.8	34.9	20.0	10.4
	山間	197	53.8	13.7	43.1	35.5	29.4	12.2

注. 表 1-5 のうち (A) と (B) と答えた市町村に対して質問を行った。

い手への土地集積が中心課題になっていることがうかがわれる。

（松 久 勉）

2 農地流動化対策

(1) 農地流動化施策にとっての重要課題

まず最初に，それぞれの市町村で農地流動化施策を進めるにあたって最も重要な課題及び重要な課題は何かを聞いてみた（表 2-1，上段が最重要課題，下段が重要課題）。全国でみると，最重要課題としては，「農地の受け手農家・組織の育成・確保」（以下「受け手の育成・確保」）が 38% で最も多く，次いで「基盤整備による土地条件の改善」（「基盤整備」，17%），「農地の出し手農家の掘り起こし」（「出し手の掘り起こし」，13%）が多く，その他「出し手農家に対する受け手の斡旋」（「受け手の斡旋」，9%），「借り入れ地・受託地の

集団化」（「借り入れ地の集団化」，7%），「第 3 セクター等の新たな受け手の創設・育成」（「新たな受け手の創設・育成」，6%）が主なものとなっている。

重要課題ではかなり入れ替わり，「受け手の育成・確保」がやはり最大だが 20% に低下し，「借り入れ地の集団化」がそれに並ぶほどに大きくなる（18%）。さらに「基盤整備」はやや低下する一方（15%），「新たな受け手の創設・育成」（11%），「受け手の斡旋」（11%）が 10% を超える高さとなっている。

これらの課題のうち，「受け手の育成・確保」や「受け手の斡旋」，あるいは「新たな受け手の創設・育成」等受け手の確保に関わる課題で大きく括ると，最重要課題では 53% と過半を占め，重要課題でも 43% で，大半の市町村がこれらの課題を非常に重要と受けとめていることが改めて確認できる。「借り入れ地の集団化」や「基盤整備」等貸借の促進